

# 令和7年度第1回 滝川市総合教育会議

令和8年3月24日（火）15時30分  
市役所5階 第一応接室

1. 開 会

2. 市長挨拶

3. 議 題

第2期後期 滝川市小・中学校適正配置計画（案）について

4. その他

5. 閉 会

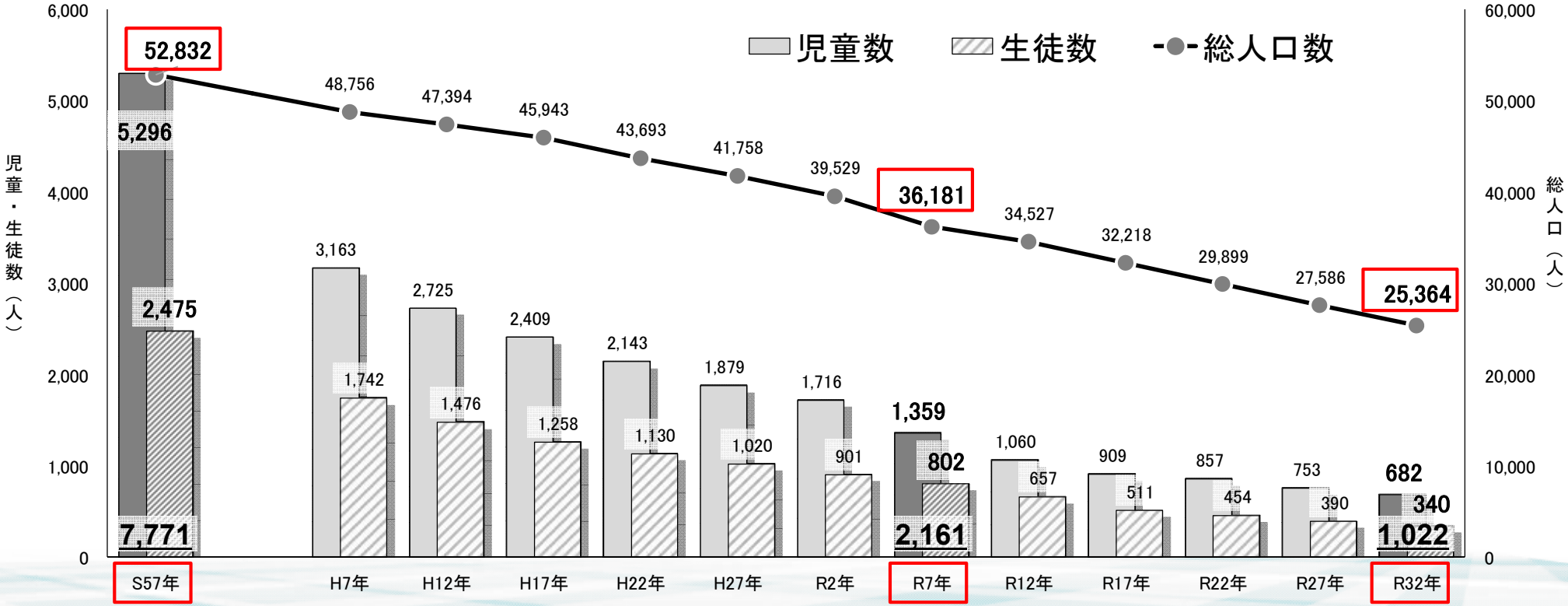
開催日  
令和8年3月24日（火）  
総合教育会議

第2期後期  
滝川市小・中学校適正配置計画（案）について

# 滝川市の人口（将来の児童・生徒数の推計）

本市の総人口は、児童生徒数の最も多かった昭和57年の52,832人から減少を続け、令和7年には36,181人となり、昭和57年と比べて約32%減少しております。さらに、25年後の令和32年には昭和57年から約52%減少し25,364人になると推計されています。

児童生徒数についても、少子化の影響により昭和57年の7,771人をピークに令和7年には2,161人と当時と比べて約72%減少しております。さらに、令和32年には1,022人まで減少し、現在からおよそ半分にまで減少することが見込まれます。



※令和7年までの児童生徒数は各年5月1日時点の実数、以降は住民基本台帳による推計数  
 ※令和7年までの総人口は各年4月30日時点の実数  
 ※令和7年以降の総人口は国立社会保障人口問題研究所による推計人口

# 計画（案）の概要

## ○適正規模の考え方

- ・教育環境を維持するための3つの視点

### ア 教育指導（一定の集団規模により、児童生徒が切磋琢磨することで多様な活動を展開できる学校規模）

- ▼集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばすことができる学校
- ▼運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じることなく、教育効果が高まるよう、一定程度の児童生徒数が確保できる学校

### イ 学校運営（教員が協働して教育活動や分掌業務、研修活動等を展開できる学校規模）

- ▼教育効果を高めるために、多種多様な教育活動に対応することや、学年別・教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい学校
- ▼学校には、規模の大小にかかわらず取り組むべき校務が多いことから、教職員の負担を軽減できる学校
- ▼複式学級になると、2つの学年の児童生徒を1人の教諭が指導するなど負担が増えることから、そのような指導方法や教員配置等がない学校
- ▼中学校は、専門性を有した教科担任制ですが、小規模校の場合、教職員定数減により、教員が専門外の教科を担当することが多くなることから、教科担任を十分に配置できる学校

### ウ 人間関係

（学級編制等を通じて多様な人間関係を経験し、学び合い、支えながら社会性や協調性を養うことができる学校規模）

- ▼児童生徒が多様な個性と出会い、社会性や協調性を培いながら幅広い人間関係を築いていくことができる学校
- ▼児童生徒の人間関係が固定化することなく変化をもたらし、その過程を通して豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成など新しい成長の機会を得られるための”クラス替え“ができる学校

## 3つの視点からの学校規模



【小学校の適正規模：12学級～18学級（各学年2学級～3学級）】

【中学校の適正規模：6学級～18学級（各学年2学級～6学級）】

# 計画（案）の概要

## ○小学校の方向性

- 令和13年度における児童数の推計に基づき、適正配置（案）を下記のとおりとする。

令和7年度	第一小学校 7学級197人	西小学校 8学級211人	江部乙小学校 6(4)学級44人	第二小学校 9学級233人	第三小学校 12学級291人	東小学校 13学級383人
令和13年度 (推計)	第一小学校 6学級134人	西小学校 6学級136人	江部乙小学校 6(3)学級27人	第二小学校 7学級168人	第三小学校 8学級188人	東小学校 13学級357人
	【新小学校建設による統合】12学級297人			R18以降 統合予定	※江部乙小学校の( )は複式学級の 編制基準による場合	

- 学級編制を1学級35人と考えた場合、滝川第一・西・江部乙小学校の3校は令和13年度に全学年単学級となり適正規模の学級数を満たさないことから、老朽化の著しい滝川第一小学校を建替の後「供用開始に合わせて3校の統合」を進める。

## ○中学校の方向性

- 令和13年度における生徒数の推計に基づき、適正配置（案）を下記のとおりとする。

令和7年度	江陵中学校 9学級266人	開西中学校 5学級128人	明苑中学校 12学級408人
令和13年度 (推計)	江陵中学校 7学級208人	開西中学校 4学級101人	明苑中学校 10学級305人
	【統合】10学級309人		

- 令和13年度に西小学校を第一小学校と統合した場合、中学校との通学区域を一致させるため開西中学校を江陵中学校に「統合」する。

# 懇談会等の開催経過

適正配置計画の見直しにあたり、懇談会や説明会を開催したくさんのご意見・ご質問が寄せられました。

## ○開催経過（開催済み）

- ・ 9月 4日（木） 滝川第一小学校PTA役員懇談会
- ・ 9月 8日（月） 西小学校PTA役員懇談会
- ・ 9月11日（木） 江陵中学校PTA役員懇談会
- ・ 9月17日（水） 滝川第二小学校PTA役員懇談会
- ・ 9月26日（金） 江部乙小学校PTA役員懇談会
- ・ 9月30日（火） 開西中学校PTA役員懇談会
- ・ 10月 1日（水） 在校生保護者懇談会（滝川第一小学校・江陵中学校区）
- ・ 10月 3日（金） 在校生保護者懇談会（江部乙小学校区・江陵中学校区）
- ・ 10月 8日（水） 在校生保護者懇談会（滝川第二小学校区・江陵中学校区）
- ・ 10月16日（木） 在校生保護者懇談会（西小学校・開西中学校区）
- ・ 10月21日（火） PTA役員懇談会（滝川第三・東小学校、明苑中学校区）
- ・ 10月28日（火） 江部乙商工会/江部乙地区青少年育成会役員懇談会
- ・ 10月31日（金） 開西中学校区学校運営協議会
- ・ 11月20日（木） 江陵中学校区学校運営協議会
- ・ 11月25日（火） 市民説明会（滝川市役所）
- ・ 11月27日（木） 市民説明会（滝川市農村環境改善センター）
- ・ 11月28日（金） 市民説明会（滝川市役所）
- ・ 12月 9日（火） 江部乙小学校PTA役員懇談会
- ・ 12月22日（月） 未就学児及び在校生保護者懇談会（江部乙小学校区）
- ・ 12月24日（水） まちづくり懇談会（主催：滝川市町内会連合会連絡協議会）

R8

- ・ 2月12日（木） 市民説明会（第2回）（滝川市農村環境改善センター）

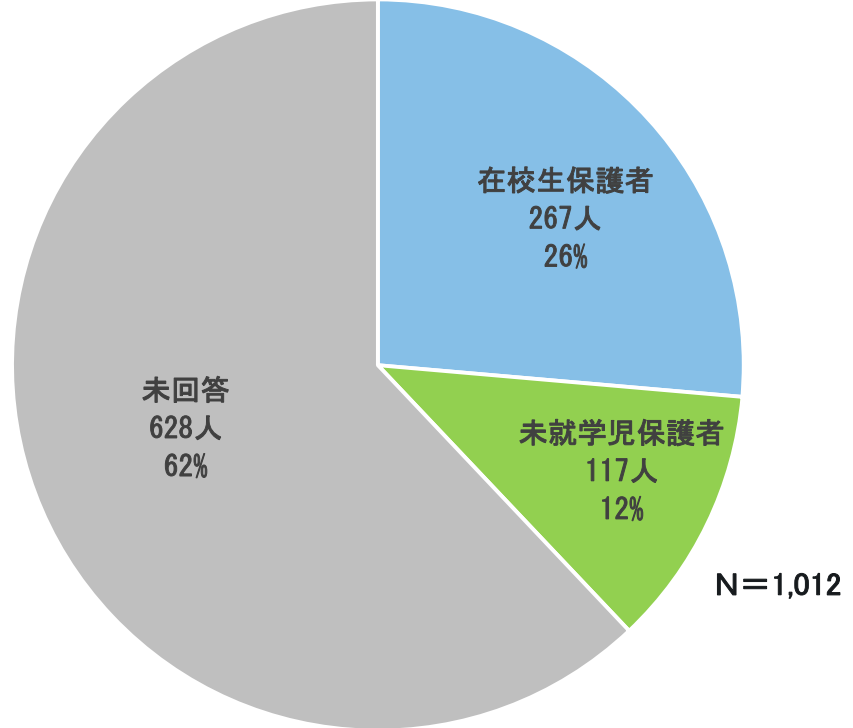
**合計21回 179名参加**

# アンケート調査結果 (P5~11) (調査期間：令和7年10月14日~10月31日)

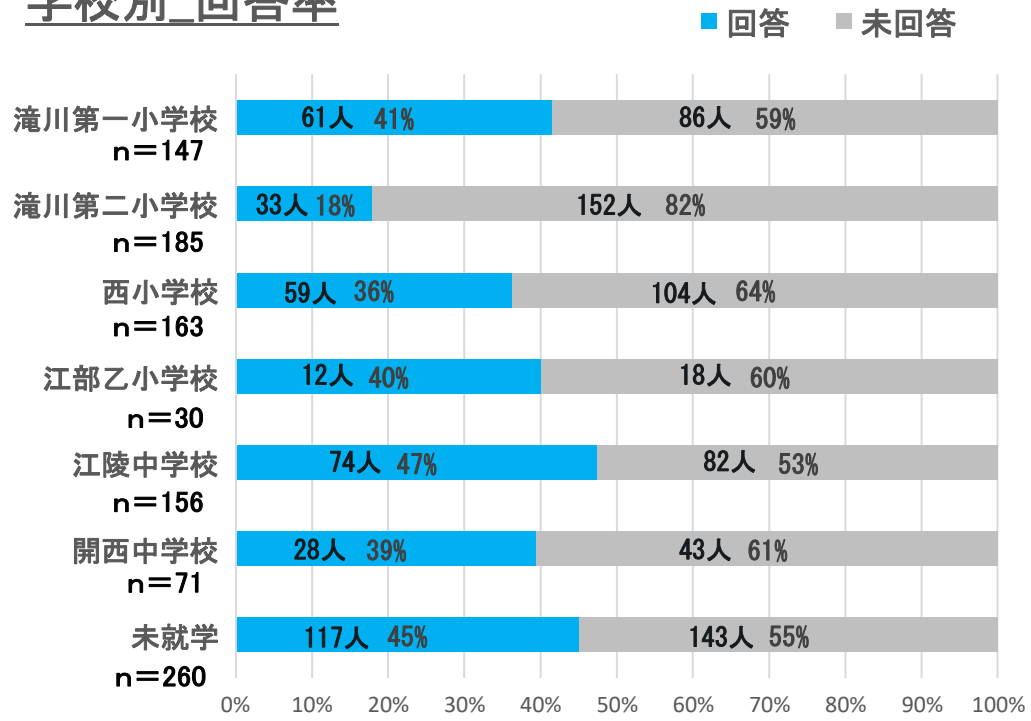
## 調査対象者 (対象人数1,012人)

①在校生保護者 752人(統合対象校)※複数学年の子どもを持つ保護者は1人  
 【滝川第一小学校(147人)、滝川第二小学校(185人)、西小学校(163人)、江部乙小学校(30人)、江陵中学校(156人)  
 開西中学校(71人)】  
 ②未就学児保護者 260人(統合対象校区)  
 【滝川第一小学校区(80人)、滝川第二小学校区(94人)、西小学校区(73人)、江部乙小学校区(13人)】

### 保護者別\_回答率 (37.9%)



### 学校別\_回答率



- ・ 保護者別の回答は384人の回答に対して、在校生保護者267人、未就学児保護者117人回答。
- ・ 学校別の回答率は滝川第二小学校の回答率が低い結果となったが、各学校においても概ね4割近い回答を得られた。

# 令和13年度の小学校統合（案）について

Q1：令和13年度に小学校（滝川第一小学校、西小学校、江部乙小学校）の統合を検討していますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「統合には賛成」が24%、「統合はやむを得ない」が53%、両者を合わせた意見は77%となり、大半を占めた。一方で「統合してほしくない」とする意見は8%となった。

## 「統合には賛成」の主な選択理由

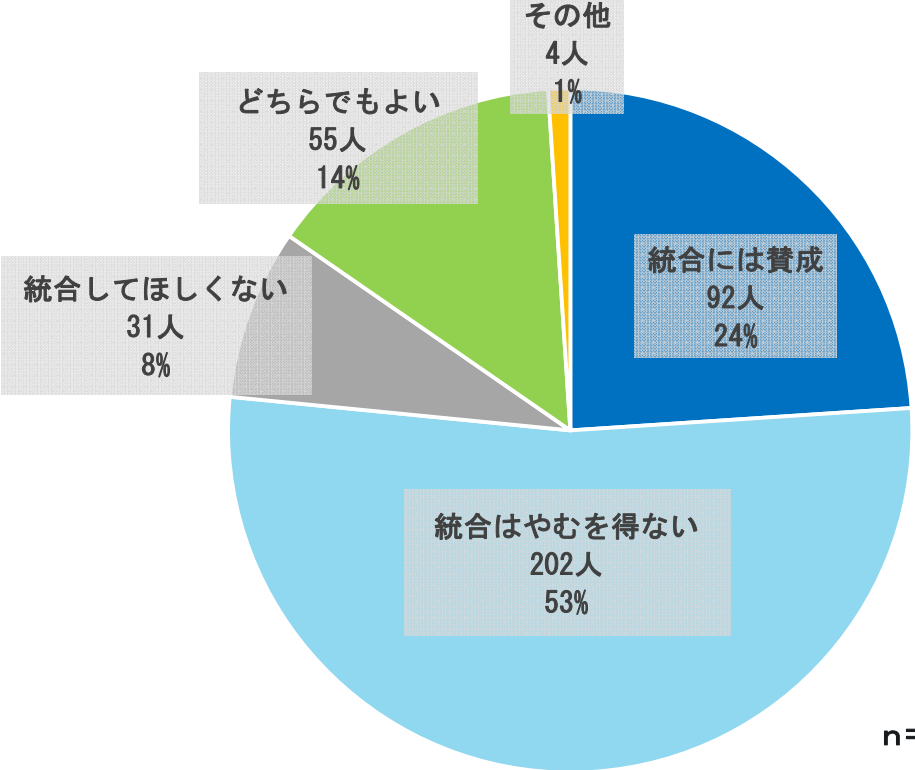
- ・少人数の良さもあるが、人数が増えることで社会性や協調性が育まれ、人間関係の交流や多くの経験ができる。
- ・少子化は進む一方で、統合しないと教育環境の質が維持できなくなる。
- ・学校行事などが成り立たなくなっている現状から、統合により学校行事が今までよりも活発になる。

## 「統合はやむを得ない」の主な選択理由

- ・通学の不便さはあるが、教育環境を考慮すると仕方ない。
- ・少子化で児童数が減っているため統合は仕方ない。
- ・クラス替えや友達の数が増えることは良い。

## 「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・通学距離の増加によって負担が大きくなる。
- ・生徒に目が行き届かなくなる。
- ・小規模校には地域に根ざした良さがあるため、それを失いたくない。



n=384

「統合には賛成」や「統合はやむを得ない」を選択した人は、児童数の減少に伴い、適切な教育環境を維持するためには学校統合が必要だと考えており、「賛成」または「やむを得ない」という意見がありました。一方で「統合してほしくない」を選択した人は、通学手段に対する不安や負担を感じており、統合によって児童数が増加することで、教員がすべての児童に対応しきれなくなるのではないかと懸念を抱く意見もありました。

# 滝川第二小学校の統合時期について

Q2：滝川第二小学校が新小学校に統合するのは令和18年度以降とすることを検討しておりますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「令和13年度の他小学校の統合に合わせて統合するべき」が39%、「どちらでもよい」とする意見も39%と多い。一方で「令和18年度以降が妥当」とする意見は14%、「統合してほしくない」とする意見は6%となった。

### 「令和13年度の他小学校の統合に合わせて統合するべき」の主な選択理由

- ・同じタイミングで統合する方が子どもたちも環境の変化に順応しやすい。
- ・統合を先延ばしにする理由が理解できない。

### 「令和18年度以降が妥当」の主な選択理由

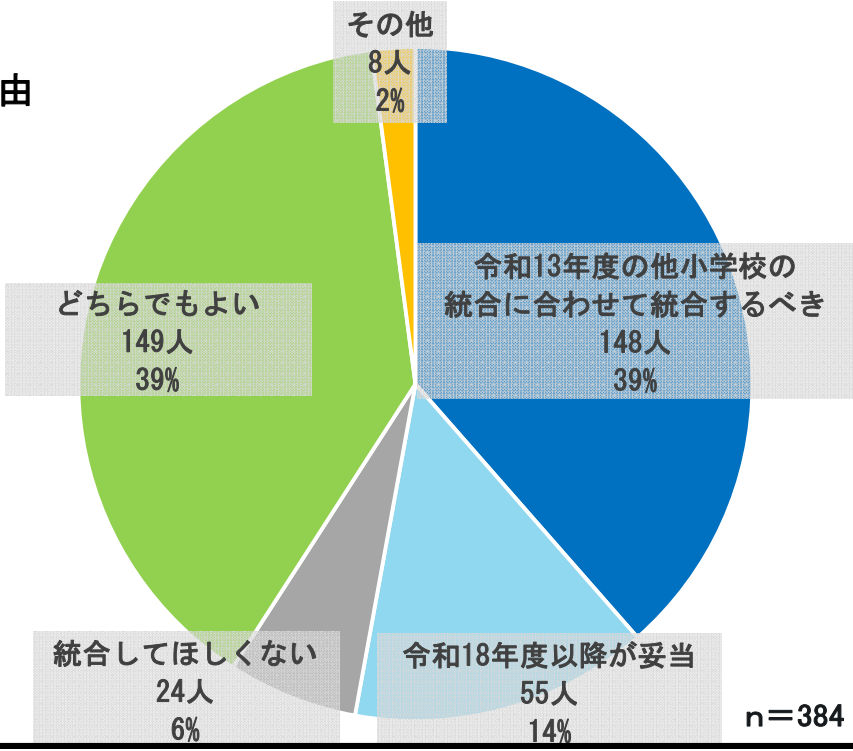
- ・急ぐ必要はない。徒歩で通学可能な児童が一定数いるので、統合は段階的に進めるべき。
- ・児童数の減少に合わせて統合を検討すべき。

### 「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・通学距離が長くなり、送迎が大変。
- ・児童数を満たしているのであれば、そのまま存続してほしい。

### 「どちらでもよい」の主な選択理由

- ・市の方針に従う。
- ・卒業しているので、特に意見はない。
- ・統合可能な時期に、統合する方がよいと思う。



「令和13年度の他小学校との統合に合わせて統合するべき」と選択した人は、同じタイミングで統合する方が子どもたちも教育環境の変化に順応しやすいと考え、統合を先延ばしにする理由が理解できないという意見がありました。また、「どちらでもよい」を選択した人は、卒業しているため関係ないと考え、市の方針に従うべきという意見もありました。一方で「令和18年度以降が妥当」を選択した人は、急ぐ必要はなく、児童数の減少に合わせて統合を検討すべきという意見がありました。さらに、「統合してほしくない」を選択した人は、通学距離が長くなり、送迎が大変になると考えており、児童数が満たされているのであれば、そのまま存続してほしいという意見もありました。

# 令和13年度の中学校統合（案）について

Q3：令和13年度に中学校（江陵中学校、開西中学校）の統合を検討しておりますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「統合には賛成」が30%、「統合はやむを得ない」が43%、両者を合わせた意見は73%となり、大半を占めた。一方で「統合してほしくない」とする意見は11%となった。

## 「統合には賛成」の主な選択理由

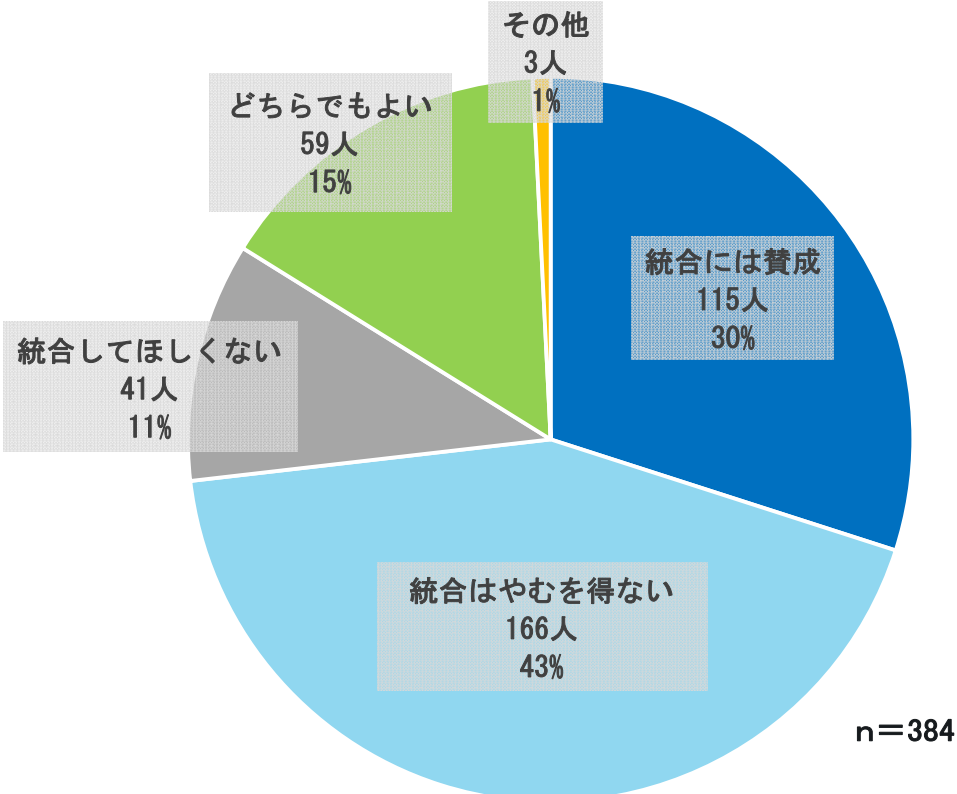
- ・生徒数が増えることで部活動や行事が充実する。
- ・開西中学校の生徒数減少が進んでいるため統合は必要。
- ・江陵中学校の校舎が古いので、新校舎での統合を希望。

## 「統合はやむを得ない」の主な選択理由

- ・少子化で生徒数が減っているため統合は仕方ない。
- ・生徒数が増えることで部活動が充実し、教育の幅が広がる。
- ・親の負担が増えるが、少子化や財政の問題を考えると統合は必要。

## 「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・送迎負担が増す。
- ・新しい校舎を使わずに古い校舎を使う意味がわからない。
- ・生徒に目が行き届かなくなる。



「統合には賛成」や「統合はやむを得ない」を選択した人は、生徒数の減少に伴い、適切な教育環境を維持するためには学校統合が必要だと考えており、「賛成」または「やむを得ない」という意見がありました。一方で「統合してほしくない」を選択した人は、通学手段に対する不安や負担を感じており、開西中学校を利用しないことへの不満を抱く意見もありました。

# 統合に関する不安・負担・課題について（複数回答可）

Q4：統合に関して不安・負担・課題だと感じていることについて、あなたの考えを教えてください。

「通学手段・通学路」を選択した人が最も多く、「友人関係」や「学習環境」、「学校施設」を選択した人も多かった。

## 「通学手段・通学路」の主な選択理由

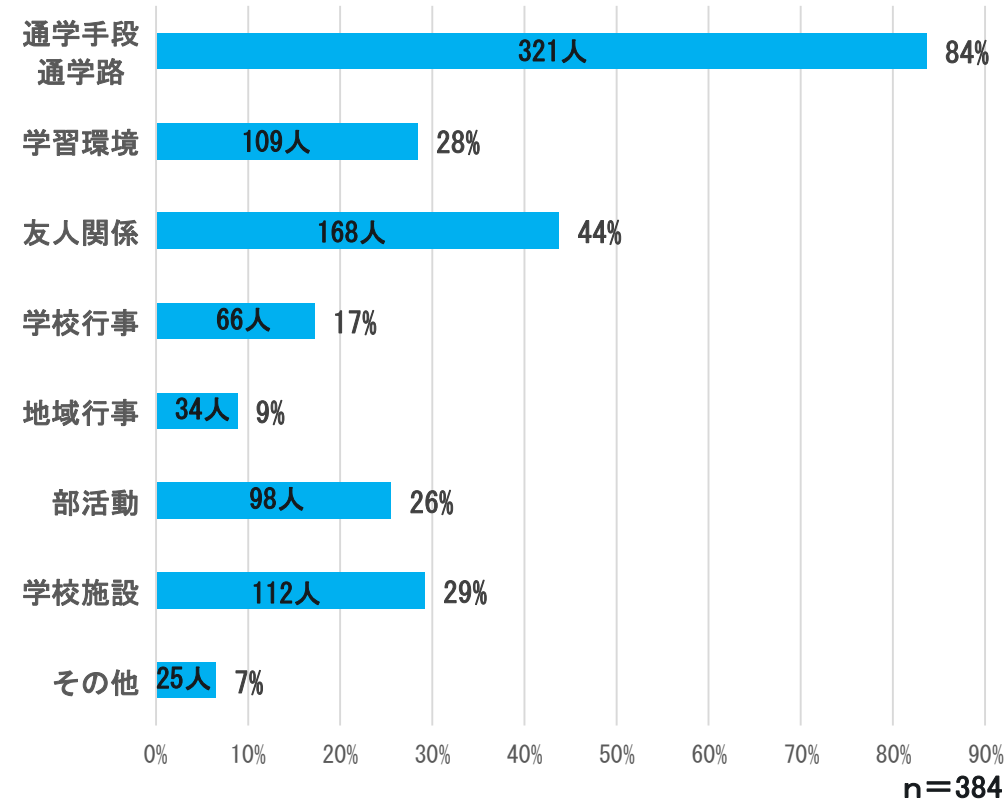
- ・通学距離が長くなった場合のスクールバスが心配。
- ・スクールバスの本数や運行時間が不安。また、緊急時に親の送迎が必要になるため、通学距離が増えると負担になる。
- ・部活動終了後の送迎が大変。

## 「友人関係」の主な選択理由

- ・人数が増えることで友人関係が複雑になる。
- ・いじめが増えるのではないかと心配。
- ・急に人数が増えて馴染めるか心配。

## 「学習環境」の主な選択理由

- ・教員の目が届かない。
- ・個別のサポートが不足する。
- ・異なる進度で学んできた生徒の間に学力差が出る。



「通学手段・通学路」について選択した人は、通学距離の増加に伴うスクールバスの不安や、緊急時や部活動後の親の送迎が負担になるという意見がありました。

「友人関係」について選択した人は、人数が増えることで友人関係が複雑になり、いじめが増えるのではないかと心配しており、急に人数が増えて馴染めるか不安だという意見がありました。

「学習環境」について選択した人は、教員の目が届きにくく、個別のサポート不足や学力差の拡大に懸念を抱く意見がありました。

# 滝川市小・中学校適正配置計画に対するご意見・ご要望について

Q5：滝川市小・中学校適正配置計画に対するご意見・ご要望があればご記入ください。

## 施設・環境に関する意見

- ・学校施設を過ごしやすいものにすることが最優先です。冬季の通学路の除排雪を充実してほしい。
- ・合併するなら江陵中は一部でも改修すべき。
- ・第二小学校と江陵中学校をそのまま使って欲しい。
- ・新校舎の設備を惜しむことなく良いものにして欲しい。

## 通学・通学方法に関する意見

- ・通学距離が長くなる児童は少なからずいるため、スクールバスなどきちんと児童が登校できる環境を整えた上で統合を考えてほしい。
- ・通学の負担が保護者にも児童にもないことが条件。
- ・近くてもスクールバスが全生徒利用できるようになればいい。
- ・通いづらさを感じないようにしてほしい。

## 教育環境・児童サポートに関する意見

- ・教員不足を解消して欲しい。研修を増やしたり他県に見学に行くなど、教員のレベルを上げることに尽力して頂きたいです。
- ・子どもたちの心の寄り添いを考えて欲しい。
- ・教員数の確保、特に特別支援学級や通級教室への配慮をしてほしい。
- ・学校内での安全面、特にいじめ対策に力を入れて欲しい。

## 通学路・交通安全に関する意見

- ・登校時の事故・事件など距離が遠くなればなるほど危険度は高まると思うので、防犯対策をしっかりとしてほしい。
- ・通学路の安全性、子どもたちの通学マナーによる近隣住民への迷惑などに配慮して欲しいです。
- ・通学路を地域の方々にもわかりやすく提示してもらえると、通学路の事故防止につながると思います。

## 学校統合・通学区域変更に関する意見

- ・坂の上の生徒を江陵中学校に通わせる配慮が必要。学校の統合を機に通学区域の見直しを提案する。
- ・通学区域の再編成を行い、住居が近い中学校に通えるように配慮していただきたい。
- ・通学区域の適正配置を再検討してほしい。

## 情報提供に関する意見

- ・統合に関する情報提供が不十分。保護者説明会の参加者数が少ないのは理解できるが、今後の情報提供やアンケート等の実施方法を考える必要がある。
- ・定期的な情報開示を徹底し、透明性を確保してほしい。
- ・議論の透明性を高め、適正配置の進め方を公開してほしい。

## 財政・予算に関する意見

- ・財政的な観点から学校の再編の位置付けを明確にしてほしい。無駄なハコモノにしないように配慮してほしい。
- ・経済的に厳しい市だということは理解しているが、子どもたちを使って経費削減をしていくことには反対です。

## その他の意見

- ・子供の立場になって適正配置計画を考えてほしい。
- ・不登校の子が増えていて、安心して通える場所の必要性が高まっていると思います。
- ・いじめのない、楽しい学校生活を提供してほしい。

# アンケート調査結果まとめ

今回のアンケート結果から、滝川市の学校統合に関して、多くの方々が統合そのものには「賛成」または「やむを得ない」と考えていることがわかりました。特に、教育環境の維持や地域の将来に対する関心が強く表れています。また、滝川第二小学校の統合時期については意見が分かれるものの、少子化を見据え「適切なタイミングで進めるべき」という意見がありました。

一方で、通学手段や通学路、学校施設の整備について強い関心が示され、特に通学の安全性や利便性に関する懸念が示されました。通学距離の変更による、スクールバスの利用が、保護者や児童生徒にとって重要な関心事であることがわかりました。また、江陵中学校の利用については意見が分かれています。いずれの意見にも共通して学校施設の整備を求める声がありました。

さらに、教育環境や教員の知識向上、教員のサポート体制の強化、特別支援学級や通級教室の配慮に対する要望がありました。今後は定期的な情報開示や丁寧な説明が必要であるという意見がありました。

# 学校選択制（特認校制度）について

## 1. 小規模特認校制度の導入についての調査・再検討

- 11月27日の市民説明会の中で、江部乙小学校を「小規模特認校」としての存続を選択肢に加え、再検討を求めのご意見をいただきましたので「**小規模特認校**」について調査、計画の再検討結果を2月12日の市民説明会（江部乙地区）で実施。

## 2. 小規模特認校とは

- 小規模特認校とは、通学区域によらず市内の児童が特定の学校を選択して就学できる制度であり、一般に「学校選択制」の一形態である特認校制度のうち、小規模校を対象として運用されるものが、通称として「**小規模特認校**」と呼ばれています。
- 児童数の減少により存続が危ぶまれる小学校について、小規模の良さを生かした特色ある教育を行い、市内どこからでも通学区域に関係なく就学を認めることで学校の存続を図ることを目的で導入される例が多く、少子化の進行の中で統廃合を避ける対策の一つとして運用されています。
- 制度を継続していくためには、一定程度の学校規模を維持できる安定した就学希望者の確保が必要です。さらに、保護者だけでなく地域全体による継続的な支援や協力が不可欠です。
- 多くの自治体では、通学は公共交通機関または保護者送迎が条件で、通学費は原則保護者負担となっています。また、普通学級を対象に募集し、特別支援学級は対象外としている例が多く見られます。

# 学校選択制（特認校制度）について

## 3. 全国・北海道での導入状況

- 全国公立小・中学校、義務教育学校で715校導入（日経グローバル2024年8～9月調査）
  - 北海道では28市町村52校（小学校37校、中学校13校、義務教育学校2校）が導入、特認校制度を利用している児童は約660人（2025年市教委独自調査）
  - 児童数が50人を超える小学校：8校/37校
  - 校区内児童数が50人以下で、特認校制度を導入して  
児童数が50人を超えた小学校（複式学級解消）：6校/37校（全て札幌圏）
  - 特認校制度を利用する(既存校区外)児童が10人以下の小学校：25校/37校
  - 現時点で特認校制度利用児童がいない小学校：6校/37校
  - 制度導入後も児童数の減少が続き、最終的に廃校となった学校も見られます。
  - R7.3末廃校予定：1校、R8.4導入予定：1自治体1校
- ➡ 小規模校での導入が中心であり、**制度の効果には地域差**が見られます。

# 学校選択制（特認校制度）について

## 4. 本市での導入についての課題

### ①児童数の増加効果がわずか

本市の児童数推計と全道の導入事例を総合的に判断すると、特認校制度の導入により、複式学級の解消に繋がる児童数の大幅な増加を期待することは難しい状況です。

### ②通学手段の確保が困難

市内の多くの地域では公共交通機関だけでは通学が困難であり、保護者による送迎が必要になるケースが大半と予測されます。スクールバス運行は可能ですが、市内全域からの利用を想定すると通学時間の延長や運行経費・体制の継続的な確保には多くの課題が残ります。

### ③地域支援体制の構築が難しい

新たに特認校制度を導入し、維持するためには、地域全体で学校を支援する体制の確保が将来にわたり継続されることが不可欠ですが、その体制づくりや維持・確保は容易ではありません。

### ④教育内容の充実には人手と予算が必要

小規模校で質の高い教育を維持するためには、十分な予算や教員の確保が不可欠ですが、現実的にはこれらを安定的に維持することが難しいという現状があります。

これらの4つの課題から

本市の児童数の見通しや地理的条件、既存の学校規模・教育内容を踏まえると、現時点では特認校制度の導入によって、複式学級の解消や教育環境の一層の改善を図ることは困難であると考えていることに理解を求めました。

# 学校選択制（特認校制度）について

## 5. 市民説明会での意見の概要

### 5-1. 江部乙小学校を残していきたい意見

- ①学校がなくなることは地域振興の喪失であり、合併町村としての歴史的背景からも、教育効率の問題ではなく「地域コミュニティの核」としての学校存続を望む。
- ②学校を市街地に集めて画一的な統合ではなく、農村部の特色を活かした小規模校を維持し、市内全域から通える選択肢（特認校化）を作ることが教育の質の向上や、市街地になじめない子の選択肢の一つとなる。
- ③児童数の推計や「地域支援が困難」といった理由は行政側の都合に過ぎず、結論ありきの議論ではなく住民と真摯に向き合うべき。
- ④小規模特認校として残して欲しいが、高齢化が進行している中で、地域全体が学校を支援する体制を継続していくのは難しい現状であるため、統合する場合は、江部乙の強みである豊かな体験学習を継続してほしい。

# 学校選択制（特認校制度）について

## 5-2. 在校生及び未就学児童を持つ保護者などの意見

- ①人間関係の固定化を防ぐための「クラス替え」ができる規模の確保や、部活動・友人関係の選択肢が増えることは、子供の社会性や成長にとって重要。さらに、中学校統合を子どもが経験し不安はあったが子ども自身も保護者と同じ意見で選択肢が増えて良かったと感じ統合に賛成。
- ②バス通学によって登下校の安全が確保される安心感や、統合先の学校で江部乙の歴史・行事を共に学ぶことで、新たな形での地域活性化に繋がられる。
- ③特認校として存続させる場合、保護者から「共働き世帯が多い現在、仕事と学校運営の支援を両立し続けることは現実的に困難である」との懸念する意見もありました。  
また、地域側に対し、保護者から特認校として存続した場合の具体的な協力体制について問いかけがありましたが、現時点では地域側からの具体的な回答や提案は得られませんでした。

# まとめ

- 市民説明会や保護者懇談会、アンケート結果などを通じて、計画（案）や学校の現状に対し多くのご意見をいただきました。地域の一部からは「地域コミュニティの核」としての学校存続を望む声も寄せられましたが、将来を担う子供たちの教育環境を最優先に考え、小・中学校の適正配置を以下のとおりといたします。  
小学校:滝川第一小学校に西小学校、江部乙小学校を令和13年度に「統合」。  
中学校:江陵中学校に開西中学校を令和13年度に「統合」。
- 滝川第二小学校の統合時期については、保護者懇談会やアンケートでは「令和13年度の4校同時統合」を望むご意見が多く寄せられました。一方、児童数は減少傾向にあります。当面は学校行事や集団教育活動等が効果的に実施できる規模が維持されますので、今後の児童数を見極めながら、「令和18年度を目途」に「統合」を目指し準備を進めてまいります。
- 滝川第三、東小学校及び明苑中学校については、計画（案）のとおり令和13年度以降も「存続」といたします。
- 第2期後期 滝川市小・中学校適正配置計画（案）については、意見募集(3月25日～4月15日)を経たのちに、成案といたします。